

新たな開発に「選択と集中」し、県民の暮らしに冷たい千葉県予算

千葉県自治体問題研究所

県政問題プロジェクト

千葉県は2月14日、2006年度当初予算案を発表しました。

堂本知事は、「工夫に工夫を重ねた」と胸を張り、「選択と集中」の予算と名付けました。どこに「集中」したか検証してみます。

県は「波及効果50倍」に及ぶと茂原市のIPSアルファテクノロジー（日立系液晶テレビ工場）誘致に50億円を補助し、今年その8億円が支出されます。茂原市も市の財政は破綻状態にもかかわらず液晶工場に期待し40億円補助します。しかし、地元では正社員の採用がほとんどなく、茂原市職員の11%の賃金カットでは波及どころが「疲弊」になるのではないのでしょうか。

首都圏中央連絡自動車道路に650億円、外環道に350億円、八ツ場ダムに138億円、湯西川ダムに67億円など大盤振る舞いです。つくばエクスプレス事業に892億円成田新高速鉄道に514億円、東葉高速鉄道に129億円など巨費が使われています。

道路維持補修は、377億円と5年前の半分10年前の4分の1です。道路を新しく造り続けるのではなく、生活道路の維持補修中心の道路行政に転換すべきです。

交付税を大幅に削減する一方、国家プロジェクトには負担金を求める国のやり方に従順では、どうてい”千葉主権”の姿は見えません。また、県の事業として北千葉道路や酒々井インターチェンジ建設などの大型公共事業や企業誘致も進めており、県民が望む医療や福祉には大なたを振るっています。

この財政破綻の責任を明らかにするとともに、大型公共事業の見直しなど、県民、職員に犠牲強いる県政、国政への軌道修正が、今、緊急に求められています。

国の交付税が大幅削減～県民に大きな痛み～

交付税598億円、国庫支出金319億円削減、地方譲与税は767億円増加で差し引き150億円の減です。これは県税が10%伸びた影響で、税収増が県の予算に反映しない交付税の仕組みです。

新規県債を1429億円に抑制したものの、借金返済の公債費に1789億円支出し、県債残高（借金）は過去最高の2兆4252億円（県民1人当たりも過去最高の約40万円）となりました。千葉県は2兆4千億円の県債残高に「財源措置される額」を色分けし、あたかも国が面倒をみるように描いていますが、交付税が毎年激減している中では意味がありません。バブル後の80年代後半に、景気対策と称して地方に公共事業拡大させる際、あとで交付税で面倒を見ると言った約束は完全にほごになっています。当時の起債が現在次々に償還期を迎え県財政を圧迫しています。このツケは「財政難」「お金がない」という形で、県民の福祉切り捨てや、職員の賃金抑制につながっています。

県民の医療・福祉・中小企業対策に大なた

山武地域では医師不足のため、次々と診療科が閉鎖、看護師不足と超過密労働での医療事故など県立病院は危機的状態です。福祉では「地域から福祉」の名で県の福祉施設から

グループホームや民間施設へ入所者の追い出しています。

この背景は健康福祉部の医療・福祉予算削減です。病院事業は4.6億円減、特養ホーム建設補助は12.3億円減、指定管理者導入により、千葉リハセンターや袖ヶ浦福祉センターの委託費は15.7億円減などです。

新型インフルエンザ対策としてタミフル備蓄に5億円などは議論のあるところですが。

中小企業の融資枠も104億円減少し、商店街支援事業は5年前の3分の1・4億円となっています。

県職員的大幅削減～福祉、医療の後退は必至～

人件費を29億円削減し、計上すべき退職金180億円を先送りし、一般職員の給与を3年連続で削減した他、4年連続で退職金を削り、給与構造改革で大幅な賃下げ（看護師など医療職は10%以上ダウン）。不払い残業が横行しているのに時間外手当はカット。こうして浮かしたお金を、医療や福祉ではなく成田新高速鉄道など新たな公共事業につぎ込み借金は増えるのではやりきれません。

定員適正化計画による人員削減は5年間で15%（毎年3%）で、大部分が知事部局と公営企業です。3年前の削減計画で1200人を削減し、さらにそれを上回る計画です。この結果、3割の人員削減となり、個々の職場の削減にとどまらず、病院や保健所、障害者施設、農業改良職場、研究機関などの職場丸ごとの縮小・廃止が強まっています。

指定管理者制度導入により23億円経費が節減できたとしていますが、ほとんどが人件費の削減です。その結果、袖ヶ浦福祉センターでは給与の25%ダウン、千葉リハビリテーションセンターでは1400万円以上の退職金削減などもっばら職員の人件費を大幅削減し、退職者の増加により、福祉サービスの低下を招いています。市町村合併、道州制の動きと連動して医療・福祉からの公務職場の全面的な撤退が始まろうとしています。

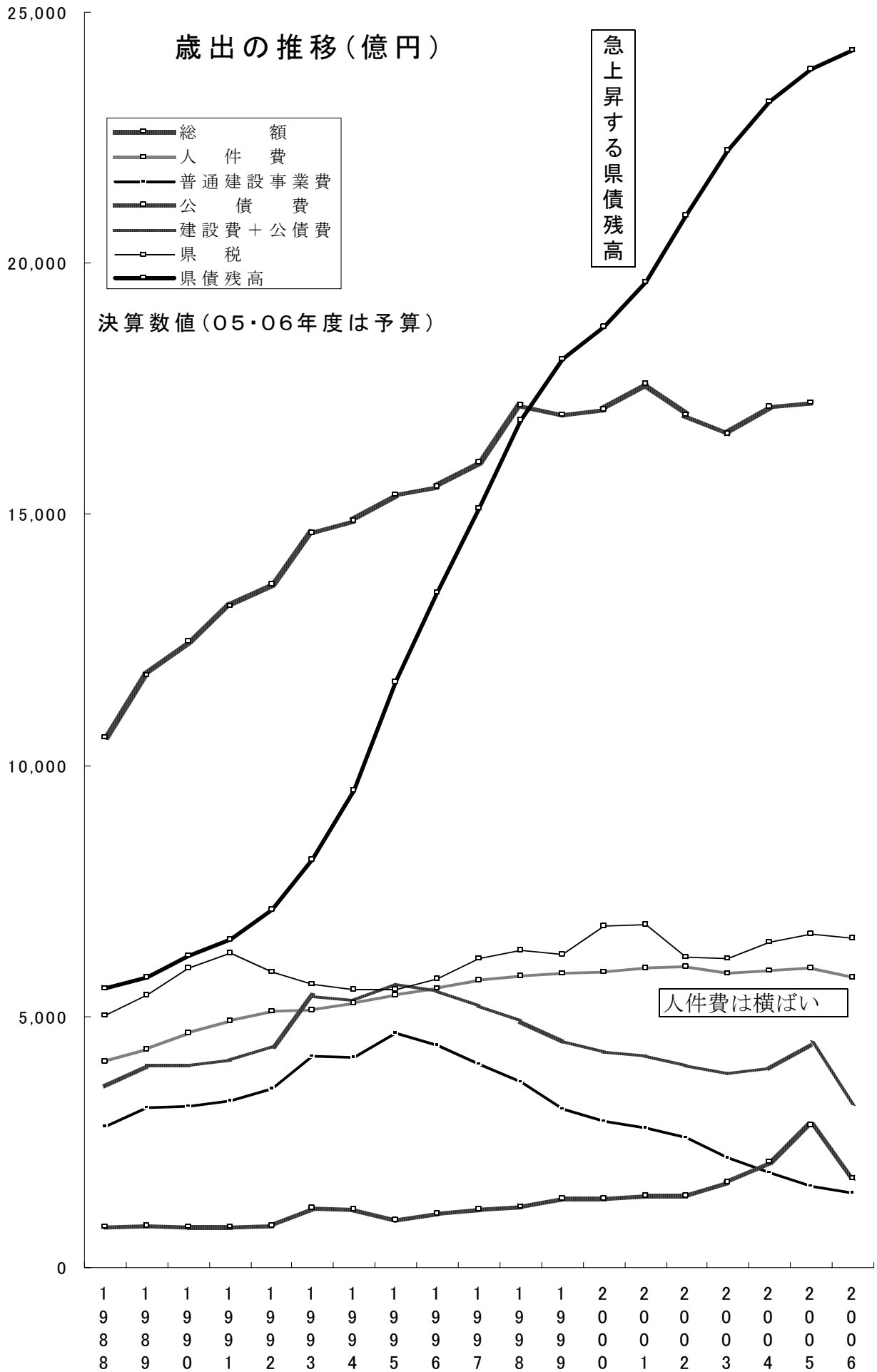
財政再建の展望示せ

国が進める税財源の三位一体改革の結果は、三兆円の税源移譲と五兆円の地方交付税の削減となり、地方負担が大幅に増えました。これ以外にこの三年間で廃止された事業が一兆三千億円、臨時財政対策債など五兆円を超える交付税が削減されました。国から地方への一方的な財政負担転嫁です。こうした、小泉構造改革に異議を唱えない限り、県財政の根本的改善は望めません。「県税が増えても交付税が減るのは困る」程度の不満を漏らしても解決にはなりません。

これほどの財政危機にもかかわらず、借金を増やす財政運営は無責任です。巨費を投ずる東京外郭環状道路、館山道路、首都圏中央連絡自動車道路、八ツ場ダム、湯西川ダムなど不要不急の事業は全面的な見直しが必要です。まして成田新高速鉄道、北千葉道路、酒々井インターチェンジなど必要性が問われている新規事業は現時点では凍結すべきです。

本来県がやるべきことは、地方自治法の「福祉を基本」にすることです。毎年の県民アンケートにみられるように県民もそのことを強く望んでいます。

医療、福祉、くらしを県政の最重点にすえることが求められています。



歳入の推移(億円)

